



2025 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社 ヒラノテクシード  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 岡 田 薫  
(コード番号 6 2 4 5)  
問 合 せ 先 取 締 役 兼 執 行 役 員 原 昌 史  
コーポレート部門管掌  
(TEL 0745-57-0681)

## 中期経営計画（2024-2027 年度）事業方向性の見直しに関するお知らせ

当社は、2025 年 5 月 9 日に公表いたしました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」において、中期経営計画（2024 年度～2027 年度）を、E V 市場の減速等を背景として見直すことを決定しております。

この度、その方向性が決定しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 見直しの概要

E V 需要に基づく二次電池塗工装置を中心とした生産能力向上重視の戦略から、各先端分野の薄膜新素材の開発に重点をおいたあらゆるニーズに対応できる弊社の本来の強みを生かした戦略に力を入れる方針へ転換を図ります。

また、市況の不安定なこの時期を将来の成長戦略への基盤固めの時期と位置づけ、体制強化にさらに力をいれることといたします。

#### 2. 財務目標の見直し

|           | 2027 年度<br>中期経営計画での目標<br>(2024 年 5 月 10 日公表) | 2027 年度<br>見直し後の中期経営計画での目標 |
|-----------|----------------------------------------------|----------------------------|
| 売 上 高     | 510 億円                                       | 300 億円                     |
| 営 業 利 益   | 41 億円                                        | 30 億円                      |
| 営 業 利 益 率 | —                                            | 10%以上                      |
| R O E     | 7.5%                                         | —※                         |

※2028 年度以降 ROE8.0%以上の早期実現を目指す。

#### 3. その他詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以上

# 中期経営計画 (2024-2027年度) 事業方向性の見直し

2025年11月14日

# HIRANO TECSEED

- ・ 中期経営計画見直しの背景
- ・ 見直し後の中期経営計画方針
- ・ 見直し後の営業利益目標と将来の成長への布石
- ・ 収益構造改革に向けた取り組み
- ・ 経営目標達成へのロードマップ
- ・ キャピタルアロケーションの最適化
- ・ 目指す将来像
- ・ PBR改善に向けて： バランスシートの最適化

## • 中期経営計画見直しの背景：現状認識

弊社は、2023年5月12日に長期ビジョン2030を策定し、2024年5月10日に中期経営計画2024-2027年度を発表しました。当時の市況は、世界的なEV推進戦略が特需をもたらし、二次電池塗工装置の長期に渡る需要が見込まれました。

近年、EU諸国、米国を発端とした環境政策の転換、米中貿易摩擦、米国関税政策による世界的な製造戦略の混迷、中国の二次電池の供給過剰問題等により、この市況が大きく変化し主要顧客に設備投資の停滞が発生しており、計数目標を市況の需要に合わせて変更いたします。

## • 見直し後の中期経営計画方針

EV需要に基づく二次電池塗工装置を中心とした生産能力向上重視の戦略から、各先端分野の薄膜新素材の開発に重点をおいたあらゆるニーズに対応できる弊社の本来の強みを生かした戦略に力を入れる方針へ転換を図ります。また、市況の不安定なこの時期を将来の成長戦略への基盤固めの時期と位置づけ、体制強化にさらに力を入れます。

- ✓ 開発部の強化に力を入れ、世界のアカデミアとの協業体制を増強し、ペロブスカイトをはじめとした最先端分野の塗工技術開発のトップランナーの地位を維持し、塗工機分野ではまだ新しいデジタルツイン技術を深めます。お客様の生産性の効率化を最優先事項として、経営を進めてまいります。
- ✓ cs部（カスタマーサポート部）の人員の増強を通して、従来以上にアフターサービス、メンテナンスに注力します。顧客のニーズに寄り添ったソリューションの提供を強化します。
- ✓ 成長戦略、資本政策に関しては、スピード感を持って、機動的な対応をしてまいります。

収益性を重視し、将来的な成長への事業基盤を固める

## 中期経営計画（2024年度～2027年度）方針



## 長期ビジョン2030

当初中期経営計画の方針

供給能力の拡大による事業基盤の確立

見直し後の中期経営計画方針

**業績の回復・成長に向け、収益性を重視  
安定収益基盤の確立**

多様な収益源の確保、費用構造の改革、  
組織力の向上を行うために、成長に必要な投資を  
実施し、長期的な成長を見据えた基盤を構築する

株主還元の考え方

DOE3.5% または配当性向60%のいずれか  
高い金額を目安に実施

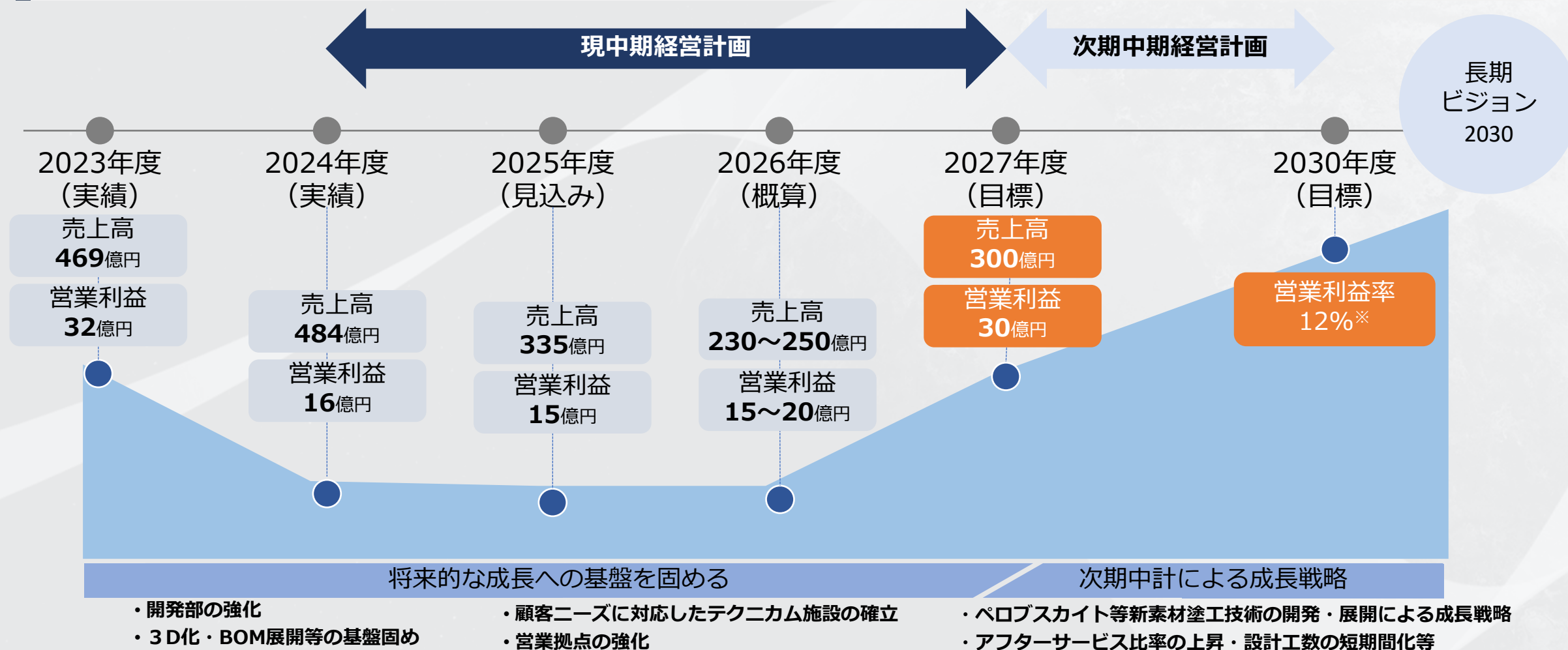
塗工機のグローバル・  
リーディングカンパニー

安定収益基盤の確立を通じた  
企業価値向上

時代ごと先端分野での技術開発を  
通じて持続的成長

# 見直し後の営業利益目標と将来の成長への布石

2026年度までは営業利益15億円～20億円程度で推移することとなるが、将来的な成長への基盤を固める時期と位置づけ、収益構造の改善を図り2027年度には営業利益30億円を達成することを目指す



※：詳細は次期中期経営計画公表時に発表

# 収益構造改革に向けた取り組み

新規分野への進出やアフターサービス拡大など収益源の多様化を図る  
また、それらの収益を安定的に確保するため費用構造の改革、組織力強化など、基盤整備にも取り組む

| テーマ |         | 方針                                                                                                                                    | 主な取り組み内容                                                                                                                                                                                                  |
|-----|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 収益源の多様化 | <ul style="list-style-type: none"><li>エネルギー分野をはじめ、対象市場の多様化を図り、利益率の高い受注を確保、高収益を目指す</li><li>テクニカム※の積極活用</li><li>アフターサービス体制の強化</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>テスト機の刷新により、顧客負担を軽減したテクニカム施設を展開し、より顧客ニーズに応え、受注量を拡大する</li><li>アフターサービスの標準メニュー化、専門部隊の組織化、パートナー企業との連携による体制の充実</li><li>ペロブスカイト型太陽光電池塗工機の受注活動強化</li><li>営業拠点の強化</li></ul> |
| ②   | 費用構造の改革 | <ul style="list-style-type: none"><li>高コスト体質からの脱却</li><li>工程全体におけるリードタイムの短縮</li></ul>                                                 | <ul style="list-style-type: none"><li>物流コスト見直しによる経費削減</li><li>売上ミックスの変化による販売手数料削減</li><li>機械構造見直しによる原価削減</li><li>生産のデジタル化、組織体制の変更によるフロントローディングの促進</li></ul>                                               |
| ③   | 組織力の向上  | <ul style="list-style-type: none"><li>組織体制の拡充・強化</li><li>持続的な成長に向けた経営基盤の構築</li></ul>                                                  | <ul style="list-style-type: none"><li>専門人材の育成を目的とした、ナレッジ共有、研究会の開催、シニア社員による技術承継プログラムの実施</li><li>システムの整備、業務の標準化などによる社内の仕組み強化</li><li>取締役会の活性化・意思決定の迅速化によるコーポレート・ガバナンス強化</li></ul>                           |

※テクニカム：研究実験施設

# 経営目標達成へのロードマップ

営業利益・営業利益率の改善に必要な打ち手を適時適切に実行していく

営業力強化・アフターサービスによる受注高の拡大

テクニカム再構築による顧客受注

ペロブスカイトなど多分野での新規受注

売上高

484億円

335億円

230～  
250億円

300億円

営業利益

16億円

15億円

15～  
20億円

30億円  
以上

原価低減および販管費最適化

システム整備・業務標準化によるコスト削減

営業利益率

3.5%

10%  
以上

2024年度  
(実績)

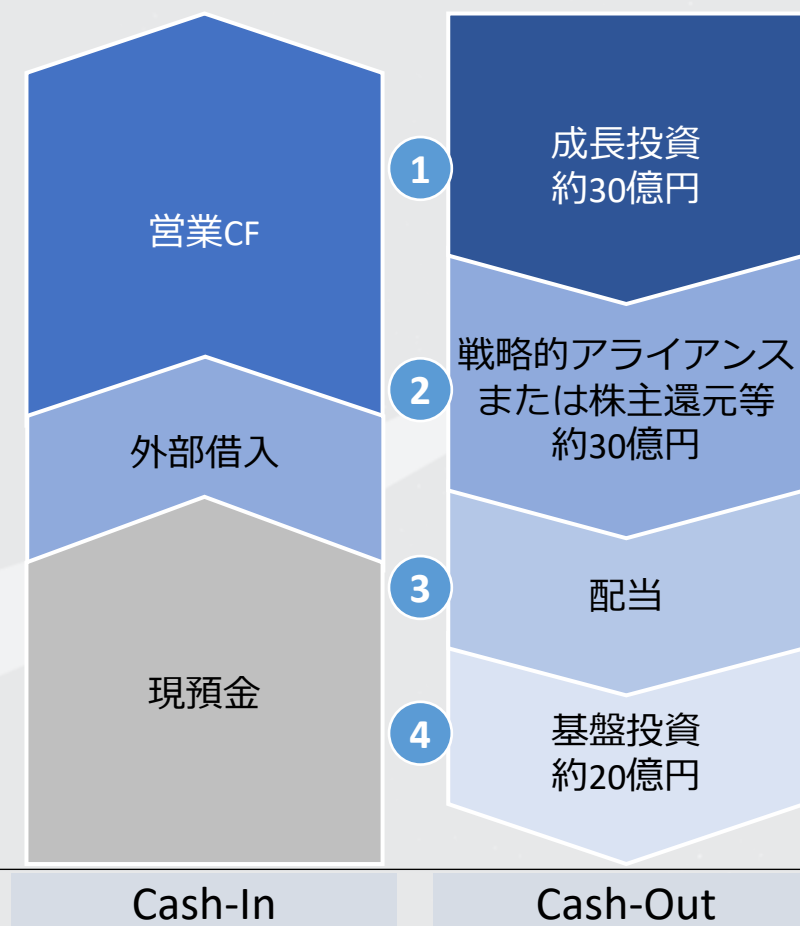
2025年度  
(見込み)

2026年度  
(概算)

2027年度  
(目標)

# キャピタルアロケーションの最適化

営業CFや手元の現預金を中心とした原資を、成長投資に優先的に配分することで、事業成長を促す



## 見直し前の方針

- 1 成長投資**
  - ・グローバル含めた生産体制拡充・キャパシティ増強
  - ・デジタルツイン・スマートファクトリー技術・DX強化
  - ・米国でのアフターサービス、その他企業価値向上に資する成長・人的資本投資への資金配分
- 2 戦略的アライアンスまたは株主還元等**
  - ・生産キャパシティ増強・重要部品の安定確保・人材獲得等の成長に向けた戦略的アライアンス
  - ・戦略的アライアンスが実施されない場合は、優先度の高い成長投資、株主還元の実施
- 3 配当**
  - ・DOE3.5%または配当性向60%のいずれか高い金額を目安の実施
  - ・自己株式の取得については、成長投資に必要な資金を確保しつつ、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて機動的に実施
- 4 基盤投資**
  - ・既存向上インフラの更新投資（建物、機械設備等）

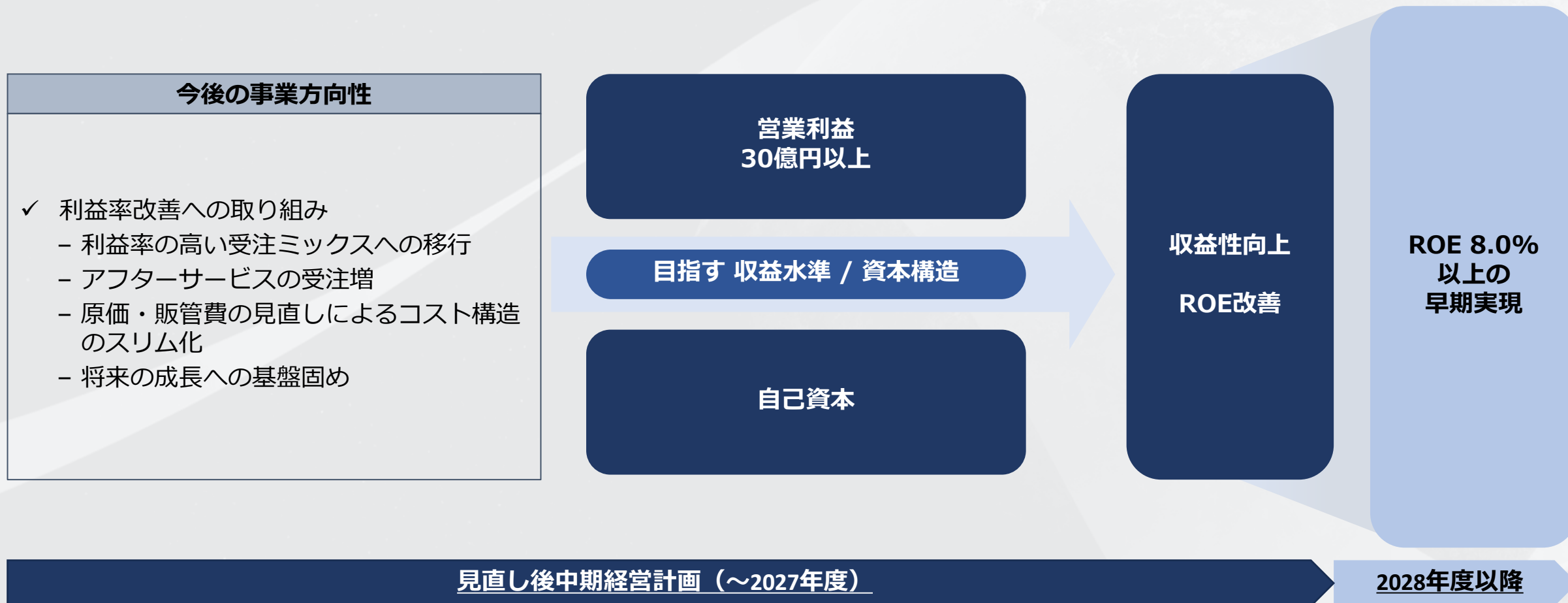
## 見直し後の方針

市場環境の変化に応じ以下を実行（予定含む）

- ・テクニカムテスト機導入に向け新規投資
- ・アフターサービスの強化や新領域の獲得に向けた投資
- ・生産体制拡充よりも優先的に、その他の成長投資を実施
- ・営業拠点の強化
- ・市場環境の急激な変化に鑑み、優先度の高い成長投資（3-D化、BOM）も実行
- ・米国における人材育成、試運転に係る人材確保のための投資
- ・方針に変更なし
- ・時期を見極めつつ実行

# 目指す将来像

2027年度までに営業利益30億円以上の達成を目指し、収益性向上・ROE改善を期す。今後できる限り早期にROE 8.0%以上を実現する



PBR 1 倍以上を目指す。業績改善による株価上昇・配当による株主還元を推進する

- $\text{PBR} = \text{株価} \div 1\text{株当たり純資産}$ であり、分子／分母双方から最適化を継続
- 特に業績改善について、多様な施策を実施（以下は主要施策）
  - ✓ 収益源の多様化や費用構造改革による利益増
  - ✓ ポートフォリオ見直しを含む成長投資・基盤投資の実施
- また、事業活動や政策保有株式・不要資産売却で得たキャッシュについて適時適切にコントロール

直近10年間のPBRの推移



本資料は情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。

このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性及び公正性を保証するものではなく、当社は掲載された情報またはデータの誤りまたは不正確に関しまして、一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。予告なしに内容が変更または廃止される場合があります。

2025年11月14日

この資料に関するお問い合わせは

株式会社ヒラノテクシード コーポレート部門(TEL0745-57-0681)まで